

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 京都府
農 業 委 員 会 名 : 宮津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | | | | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 534 | 173 | | | | 707 |
| 経営耕地面積 | 304 | 49 | 33 | 16 | | 353 |
| 遊休農地面積 | 44 | 22 | 22 | | | 66 |
| 農地台帳面積 | 739 | 336 | 327 | 9 | | 1,075 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 668 |
| 自給的農家数 | 345 |
| 販売農家数 | 323 |
| 主業農家数 | - |
| 準主業農家数 | - |
| 副業的農家数 | - |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 672 |
| 女性 | 287 |
| 40代以下 | 31 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 16 |
| 基本構想水準到達者 | 13 |
| 認定新規就農者 | 10 |
| 農業参入法人 | 4 |
| 集落営農経営 | 16 |
| 特定農業団体 | |
| 集落営農組織 | 16 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 14 | 14 |
| 認定農業者 | — | 4 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 2 |
| 女性 | — | 4 |
| 40代以下 | — | 2 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 10 | 10 | 10 |

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|----------------------|-----------|--------|
| | 712.0ha | 123.2ha | 17.30% |
| 課 題 | 高齢化及び後継者不足等による担い手の減少 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|-----------|---------------|
| 143.0ha | 130.0ha | 6.8ha | 90.90% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 利用権設定について、農業委員会委員及び事務局から相談時に説明を行うほか、関係機関と連携し「京力農場プラン」の策定及び中間管理事業の活用を推進する。 |
| 活動実績 | コロナ禍で話し合い活動が制限される中ではあったが、利用権設定について、農業委員会委員及び事務局から相談時に説明を行ったほか、農地中間管理機構を活用した農地の貸借権の設定について、集落で農地を利用調整する話し合いが継続された。また、市内各地区での「京力農場プラン」の実質化に向けた活動を展開した。 |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 数値目標には届かないが、話し合いは継続している。 |
| 活動に対する評価 | 農業委員会委員や関係者の協力により目標数値には見えないが、話し合い活動は継続でき農地の集積・集約化に向けた流れができている。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|---------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | 令和元年度新規参入者数 | 令和2年度新規参入者数 | 令和3年度新規参入者数 |
| | 0経営体 | 1経営体 | 4経営体 |
| | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和2年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和3年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0ha | 0.3ha | 2.5ha |
| 課 題 | 小規模な農地が点在しているという地理的特性から、新規参入者による集積が進みにくい。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
| 1経営体 | 4経営体 | 400% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 1ha | 2.5ha | 250% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 京都府、京都府農業会議、市産業経済部等と連携し、新規参入者の受入促進を図る。 |
| 活動実績 | 新規参入に係る相談を随時受け付けられる体制を整え、農地の集積・集約化に向けた支援を行った。若手農業者の集いを2回開催 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | Uターン就農者が増加し、後継者不足対策につながった。 |
| 活動に対する評価 | 京力農場プランを作成した集落を中心に効果的な農業経営を地域で新規就農者を支援する動きが表われ、農地中間管理事業の利用推進に向けた取組などにより着実な成果を上げることができた。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---------------------------|-----------|-------------|
| | 769.5ha | 57.5ha | 7.47% |
| 課 題 | 農業従事者の減少に伴う農地利用の集積・集約化の推進 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|---------------|
| -3.0ha | -8.7ha | -290.00% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | | | |
|------|-----------|--|--|----------------|----|-------------|----|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 農地の利用状況調査 | 96人 | | 7月～8月 | | 8月～11月 | |
| | | 調査方法 | 7月下旬から8月上旬にかけて農業委員会委員及び農業委員会協力員に説明会を開催し、その後、8月下旬までに現地調査を行い事務局で調査結果を取りまとめた。 | | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期: 令和4年2月 | | | | | |
| | その他の活動 | 農業委員及び農業委員会協力員による所有者等への指導により、遊休農地の解消を図る。 | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 93人 | | 7月～8月 | | 8月～11月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 3月 | | 調査結果取りまとめ時期 3月 | | | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | | 第33条 | |
| | | 調査数: | 202 筆 | 調査数: | 筆 | 調査数: | 筆 |
| | | 調査面積: | 12.4 ha | 調査面積: | ha | 調査面積: | ha |
| | その他の活動 | なし | | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 離農者増加による遊休農地の増加傾向が遊休農地を再生する面積より大幅に増加している。また、守るべき農地の明確化により遊休農地が増加している傾向も大きい。 |
| 活動に対する評価 | 地域のリーダーである農業委員会委員等を中心に調査結果を共有し、遊休地解消に向けた話し合いを継続しているものの成果として現れていない。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|------------|-----------|
| | 712.0ha | 0ha |
| 課 題 | | |

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| 0ha | 0ha |

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|---|
| 活動計画 | 農業委員による日常的な状況把握のほか、毎年10月に実施している農地パトロールにより、違反転用者に対する指導を行う。 |
| 活動実績 | 10月に農地パトロールを2回実施し、適切な対応ができていない者を指導した。 |
| 活動に対する評価 | 違反転用を未然に防止するための監視体制が整っており、引き続きこれを維持・強化していく必要がある。 |

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当地区農業委員会委員と事務局職員による現地調査並びに申請書及び添付書類その他の参考資料による書面審査を行った。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局職員により申請案件の説明を行い、担当地区農業委員が補足説明を行い、委員間質疑 を行い、事務局案について採決を行った。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0 件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0 件 | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録により公表している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) | 20 日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当地区農業委員会委員と事務局職員による現地調査並びに申請書及び添付書類その他の参考資料による書面審査を行った。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局職員により申請案件の説明を行い、担当地区農業委員が補足説明を行い、委員間質疑を行い、事務局案について採決を行った。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録により公表している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20 日 | 処理期間(平均) | 20 日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-------------------|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 5 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 4 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 1 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 1 法人 |
| | 提出しなかった理由 | |
| | 対応方針 | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | 対応状況 | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|---|
| 貸借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象貸借件数 件 公表時期 令和 年 月 |
| | 是正措置 | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 992件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により京都府及び国へ情報提供を行った。 |
| | 是正措置 | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積:712.0ha |
| | | データ更新:農地の権利移動、転用、利用権設定等の属性データを更新 |
| | 是正措置 | 公表:なし |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

| | |
|--------------------|--|
| 農地利用最適化等に関する事務 | <p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業がビジネスとして営み続けられるための戦略プランの策定 ○有害鳥獣対策の強化 ・産地づくり対策や農産物の消費拡大 ・担い手対策 ・遊休農地の発生防止・解消に向けた対策 ・農地地図のデジタル化 <p>〈対応内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見書として市長に提出。トップ会議(政策連携会議)を年1回開催 ・引き続き市長部局と連携した対応を行う。 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | <p>〈要望・意見〉</p> <p>各種申請・届出行為の適切な履行</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>現地調査等を行い指導</p> |

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

| | |
|----------------|---|
| 提出先及び提出した意見の概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策として、スマート農業や関係人口の創出施策の実施 ・遊休地対策として国の支援事業の継続、小規模なほ場整備、中山間地でのオリーブに次ぐ遊休農地解消作物への支援 ・特産品づくりに向けた加工事業者の誘致、農産物の販路拡大に向けた地域商社の確保、設立支援 ・有害鳥獣対策有害鳥獣処理施設的能力拡大 農地地図のデジタル化による業務改善 |
|----------------|---|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している